

## 日 誌 (昭和59年4月)

## 【国 内】

- |   |   |
|---|---|
| <p>2日 ○金融機関、証券会社、海外CP・CDの取扱いを開始</p> <p>9日 ○大蔵省、公共債ディーリングの認可行を内定<br/>○京都信金、大和証券、普通預金と中期国債ファンドを組合わせた業務提携商品の取扱いを開始<br/>○引受証券会社、事業債の発行条件を改定</p> <p>10日 ○59年度一般会計予算等、参議院本会議において可決成立</p> <p>11日 ○政府、長期国債の発行条件を改定</p> <p>13日 ○政府、政府保証債および公募地方債の発行条件を改定</p> | <p>○金融制度調査会、「今後の金融のあり方に関する小委員会」の第23回会合を開催</p> <p>○日本銀行、4～6月のマネーサプライ見通しを発表</p> <p>16・17日 ○日米円ドル委員会第3回作業部会を開催</p> <p>18日 ○全銀協、内為運営協議会において第3次全銀システム構想を決定</p> <p>20日 ○証券会社、「内外債ファンド」の販売を開始</p> <p>27日 ○政府、「対外経済対策」を発表<br/>○政府、割引国債(5月債)の発行条件を改定</p> |
|---|---|

## 【海 外】

- |   |  |
|---|--|
| <p>5日 ○米国、プライム・レートを引き上げ(11.5→12%)</p> <p>6日 ○米国、公定歩合を引き上げ(8.5→9.5%、9日実施)</p> <p>9日 ○米国連邦公開市場委員会、BAの売戻し条件付買オペの停止を発表(6月2日実施)<br/>○英国証券取引所、外債取引手数料の自由化等を実施</p> <p>10日 ○米国政府、予算改訂見通し等を発表</p> <p>11日 ○対フィリピン債権銀行団諮問委員会、フィリピン</p> | <p>ン政府の要請に応じ、同国の対外債務返済凍結を14日以降90日間再延長することに同意した旨を発表</p> <p>12日 ○IMF総務会暫定委員会、コミュニケを発表</p> <p>16日 ○西ドイツ5大経済研究所、共同経済見通しを発表</p> <p>17日 ○イタリア、賃金の物価スライド制改訂のための新緊急政令を決定</p> |
|---|--|